

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和4年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比2.1%減の259,835円となった。内訳は、定期給与が1.1%減の221,306円（うち所定内給与は2.3%減の207,140円）、特別給与が前年差2,809円減の38,529円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2%減の290,156円となった。内訳は、定期給与が1.1%増の244,261円（うち所定内給与は0.4%減の225,832円）、特別給与が前年差3,015円減の45,895円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成29年	259,037	218,144	203,770	40,893	319,453	262,407
平成30年	259,702			217,089	204,005	42,613	323,547	264,570	244,670	58,977
令和元年	255,396			217,609	204,831	37,787	322,552	264,180	244,432	58,372
令和2年	261,548			220,750	210,067	40,798	318,405	262,325	244,968	56,080
令和3年	265,273			223,935	212,097	41,338	319,461	263,739	245,709	55,722
令和4年	259,835			221,306	207,140	38,529	325,817	267,461	248,529	58,356
指 数	平成29年		99.0	98.8	97.0	-	100.2	100.0	99.1	-
	平成30年		99.2	98.4	97.1	-	101.6	100.9	99.9	-
	令和元年		97.7	98.6	97.5	-	101.2	100.7	99.8	-
	令和2年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	令和3年		101.4	101.4	100.9	-	100.3	100.5	100.3	-
	令和4年		99.3	100.3	98.6	-	102.3	101.9	101.4	-
前年比 (差)	平成29年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成29年		0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.5	0.5	367
	平成30年		0.2	△ 0.4	0.1	1,720	1.4	0.9	0.8	1,931
	令和元年		△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 605
	令和2年		2.4	1.5	2.5	3,011	△ 1.2	△ 0.7	0.2	△ 2,292
	令和3年		1.3	1.4	1.0	540	0.3	0.5	0.3	△ 358
令和4年	△ 2.1	△ 1.1	△ 2.3	△ 2,809	2.0	1.4	1.1	2,634		
30 人 以 上	実 数	平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	367,951	294,010	268,736	73,941
		平成30年	279,344	229,388	213,896	49,956	372,162	295,944	270,694	76,218
		令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,408	296,064	270,847	75,344
		令和2年	292,150	242,699	228,977	49,451	365,100	293,056	271,025	72,044
		令和3年	290,717	241,807	226,737	48,910	368,493	296,652	273,186	71,841
		令和4年	290,156	244,261	225,832	45,895	379,732	303,496	278,687	76,236
	指 数	平成29年	95.4	95.0	93.5	-	100.7	100.3	99.2	-
		平成30年	95.5	94.5	93.4	-	101.9	101.0	99.9	-
		令和元年	95.1	96.0	95.4	-	101.7	101.0	99.9	-
		令和2年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		令和3年	99.4	99.6	99.0	-	100.9	101.2	100.8	-
		令和4年	99.2	100.7	98.6	-	104.0	103.6	102.8	-
	前年比 (差)	平成29年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成29年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.6	730
		平成30年	0.1	△ 0.5	△ 0.1	1,674	1.2	0.7	0.7	2,277
		令和元年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 874
		令和2年	5.2	4.1	4.8	4,911	△ 1.7	△ 1.1	0.1	△ 3,300
		令和3年	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 541	1.0	1.2	0.8	△ 203
令和4年	△ 0.2	1.1	△ 0.4	△ 3,015	3.1	2.4	2.0	4,395		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の489,155円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の112,711円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の576,278円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の137,703円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	259,835	△ 2.1	221,306	△ 1.1	38,529	△ 2,809
建 設 業	364,962	9.0	297,343	5.1	67,619	16,040
製 造 業	303,307	△ 0.2	252,193	2.7	51,114	△ 7,179
電気・ガス・熱供給・水道業	489,155	△ 5.5	389,961	△ 5.1	99,194	△ 7,518
情 報 通 信 業	443,263	0.9	344,456	0.1	98,807	4,349
運 輸 業 , 郵 便 業	281,664	△ 5.4	247,872	△ 2.1	33,792	△ 10,718
卸 売 業 , 小 売 業	196,964	△ 14.1	173,280	△ 13.3	23,684	△ 5,828
金 融 業 , 保 険 業	390,757	5.3	309,299	2.3	81,458	10,430
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	329,564	2.3	267,424	9.6	62,140	△ 18,076
学術研究, 専門・技術サービス業	396,819	13.9	317,520	11.0	79,299	18,128
宿泊業, 飲食サービス業	112,711	△ 2.7	109,386	△ 1.3	3,325	△ 1,805
生活関連サービス業, 娯楽業	175,042	△ 4.5	161,867	△ 3.5	13,175	△ 2,045
教 育 , 学 習 支 援 業	318,049	1.0	254,724	0.2	63,325	2,655
医 療 , 福 祉	266,665	1.8	230,834	4.6	35,831	△ 5,194
複 合 サ ー ビ ス 事 業	308,039	△ 4.5	256,564	△ 2.6	51,475	△ 7,315
サービス業(他に分類されないもの)	237,608	△ 5.1	213,085	△ 5.4	24,523	△ 269

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	290,156	△ 0.2	244,261	1.1	45,895	△ 3,015
建 設 業	397,534	3.5	317,165	0.5	80,369	11,402
製 造 業	320,645	2.8	261,202	4.8	59,443	△ 2,335
電気・ガス・熱供給・水道業	576,278	△ 3.4	450,070	△ 3.8	126,208	△ 5,626
情 報 通 信 業	485,707	1.5	367,802	△ 1.2	117,905	11,735
運 輸 業 , 郵 便 業	281,261	△ 7.8	249,934	△ 4.3	31,327	△ 13,069
卸 売 業 , 小 売 業	223,166	△ 0.7	187,868	△ 1.5	35,298	1,172
金 融 業 , 保 険 業	462,427	15.7	352,223	18.0	110,204	6,387
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	315,323	△ 2.4	261,787	4.8	53,536	△ 19,052
学術研究, 専門・技術サービス業	420,062	4.4	333,885	0.3	86,177	15,172
宿泊業, 飲食サービス業	137,703	△ 0.1	130,898	0.9	6,805	△ 1,342
生活関連サービス業, 娯楽業	171,488	1.2	152,409	0.2	19,079	1,553
教 育 , 学 習 支 援 業	295,679	△ 15.8	238,788	△ 14.4	56,891	△ 14,175
医 療 , 福 祉	301,748	1.9	261,525	4.5	40,223	△ 5,775
複 合 サ ー ビ ス 事 業	302,740	△ 6.1	258,262	△ 3.7	44,478	△ 9,160
サービス業(他に分類されないもの)	217,612	6.1	200,469	5.4	17,143	2,613

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模5人以上〉

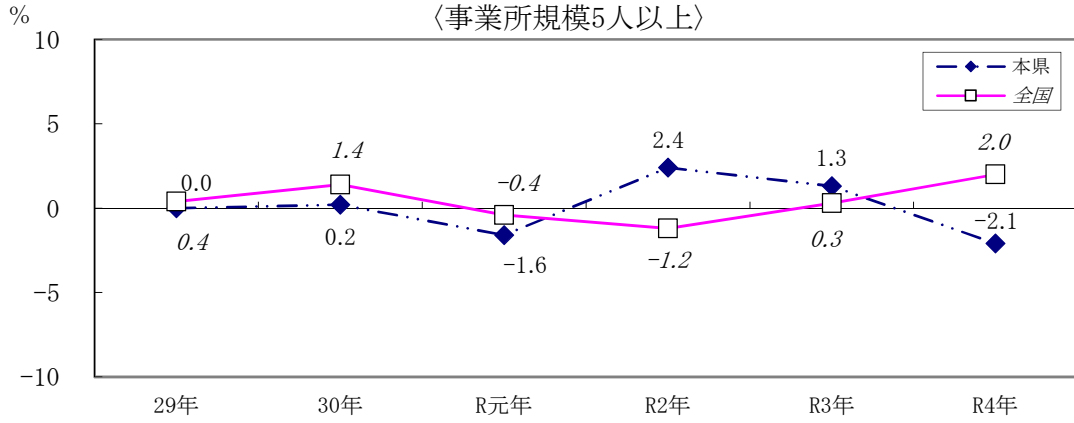


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模30人以上〉

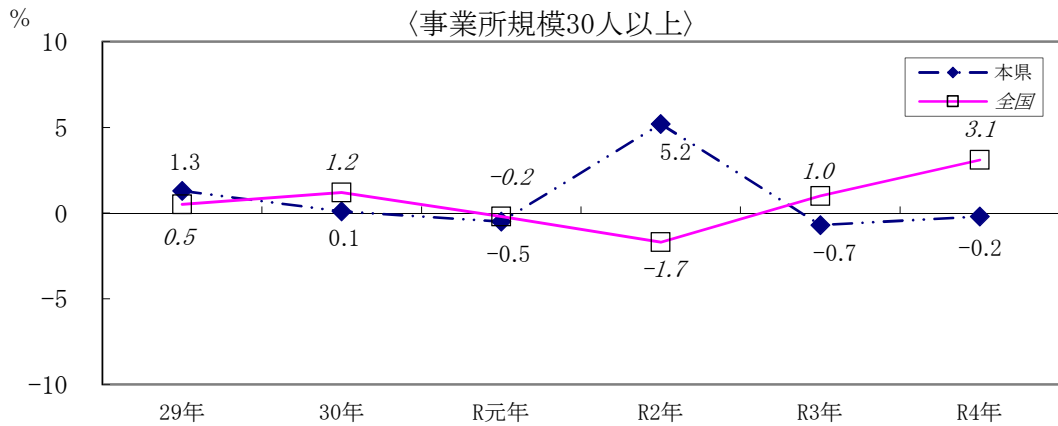
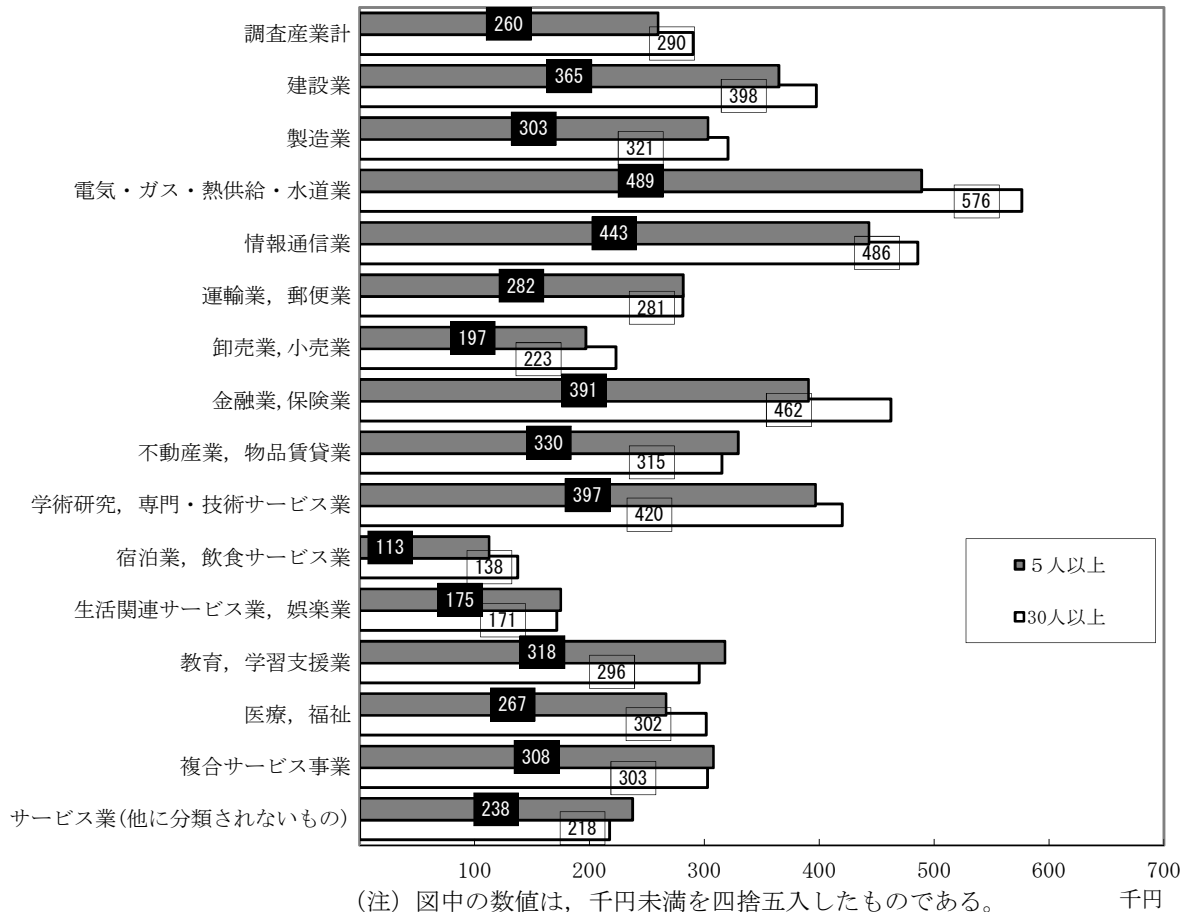


図2 産業別現金給与総額(本県)



(3) 就業形態別賃金

令和4年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差4,934円増の350,798円、パートタイム労働者が前年差295円増の93,882円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差6,816円増の365,359円、パートタイム労働者が前年差245円増の99,058円となった。

令和4年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が78,253円、パートタイム労働者が8,196円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が99,888円、パートタイム労働者が17,450円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者					
			現金給与				現金給与					
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与		
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	令和3年	345,864	286,656	270,117	59,208	93,587	90,319	88,498	3,268		
		令和4年	350,798	293,071	272,187	57,727	93,882	90,379	88,468	3,503		
	全国	令和3年	419,500	339,807	314,712	79,693	99,532	96,510	94,012	3,022		
		令和4年	429,051	345,210	318,846	83,841	102,078	98,956	96,131	3,122		
30人以上	本県	令和3年	358,543	293,734	274,064	64,809	98,813	94,887	92,831	3,926		
		令和4年	365,359	302,710	277,908	62,649	99,058	95,737	93,501	3,321		
	全国	令和3年	454,208	359,639	329,488	94,569	112,012	108,180	104,715	3,832		
		令和4年	465,247	365,537	333,956	99,710	116,508	112,527	108,565	3,981		

(4) 男女別賃金

令和4年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が330,887円、女性が195,109円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は59.0%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は358,230円、女性は225,394円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は62.9%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
令和3年	335,189	200,934	59.9	354,965	227,500	64.1
令和4年	330,887	195,109	59.0	358,230	225,394	62.9

(5) 事業所規模別賃金

令和4年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が227,190円、事業所規模30～99人の事業所が277,935円、事業所規模100人以上の事業所が303,145円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で74.9%、事業所規模30～99人の事業所で91.7%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
令和3年	237,830	76.6	272,210	87.6	310,621	100.0
令和4年	227,190	74.9	277,935	91.7	303,145	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和4年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比2.4%減の136.6時間となった。内訳は、所定内労働時間が3.0%減の127.6時間、所定外労働時間が7.4%増の9.0時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%減の143.6時間となった。内訳は、所定内労働時間が2.0%減の132.6時間となり、所定外労働時間は5.3%増の11.0時間となった。

また、令和4年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.2日減の18.3日、事業所規模30人以上の事業所では、0.2日減の18.4日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成29年	19.3	148.0	137.8	10.2	18.5
平成30年	19.2	146.0			136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
令和元年	19.1	144.9			136.0	8.9	18.0	139.1	128.5	10.6
令和2年	18.7	141.9			134.1	7.8	17.7	135.1	125.9	9.2
令和3年	18.5	139.9			131.6	8.3	17.7	136.1	126.4	9.7
令和4年	18.3	136.6			127.6	9.0	17.6	136.1	126.0	10.1
指 数	平成29年	-		104.3	102.8	130.7	-	106.1	105.2	119.3
	平成30年	-		102.9	102.0	119.6	-	105.2	104.4	117.5
	令和元年	-		102.1	101.4	114.6	-	102.9	102.0	115.1
	令和2年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	令和3年	-		98.6	98.1	106.9	-	100.7	100.4	105.2
	令和4年	-		96.2	95.2	114.8	-	100.8	100.1	110.0
前年比(差)	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.1
	平成30年	△ 0.1		△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5
	令和元年	△ 0.1		△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
	令和2年	△ 0.4		△ 2.0	△ 1.3	△ 12.6	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 13.2
	令和3年	△ 0.2		△ 1.5	△ 1.9	6.9	0.0	0.6	0.4	5.1
	令和4年	△ 0.2		△ 2.4	△ 3.0	7.4	△ 0.1	0.1	△ 0.3	4.6
30 人 以 上	実 数	平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.7	12.7
		平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
		令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.4	132.0	12.4
		令和2年	18.7	144.6	135.2	9.4	17.9	140.4	129.6	10.8
		令和3年	18.6	145.6	135.2	10.4	18.0	142.4	130.8	11.6
		令和4年	18.4	143.6	132.6	11.0	17.9	143.2	131.0	12.2
	指 数	平成29年	-	101.9	100.9	115.9	-	105.7	104.7	117.6
		平成30年	-	101.6	100.9	112.5	-	105.0	104.1	116.2
		令和元年	-	100.4	100.1	104.2	-	102.9	101.9	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	100.7	100.0	110.9	-	101.4	100.9	107.4
		令和4年	-	99.3	98.0	116.8	-	102.0	101.1	113.0
	前年比(差)	平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
		令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0
		令和2年	0.0	△ 0.3	0.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 13.1
		令和3年	△ 0.1	0.6	0.0	10.8	0.1	1.4	0.8	7.4
		令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.0	5.3	△ 0.1	0.6	0.2	5.2

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.2日減の18.3日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の20.9日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の14.8日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2日減の18.4日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の20.9日が最多となり、「教育、学習支援業」の13.8日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比2.4%減の136.6時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の173.2時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の94.4時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%減の143.6時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の179.1時間が最長となり「教育、学習支援業」の103.2時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.3	△ 0.2	136.6	△ 2.4	127.6	△ 3.0	9.0	7.4
建設業	20.9	0.4	165.1	0.8	151.6	△ 1.4	13.5	34.9
製造業	19.6	0.2	158.6	2.6	143.4	1.5	15.2	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	△ 0.7	149.0	△ 2.6	135.8	△ 4.7	13.2	25.0
情報通信業	18.6	△ 0.3	157.9	△ 0.5	140.5	△ 2.2	17.4	15.0
運輸業、郵便業	20.5	0.5	173.2	3.7	147.6	△ 0.2	25.6	36.0
卸売業、小売業	18.7	△ 0.6	128.1	△ 7.3	121.2	△ 7.5	6.9	△ 3.6
金融業、保険業	18.4	0.0	142.3	1.6	135.8	1.8	6.5	△ 2.1
不動産業、物品賃貸業	19.9	0.8	159.9	5.0	148.7	5.5	11.2	△ 1.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	0.1	156.0	4.7	139.3	0.2	16.7	66.7
宿泊業、飲食サービス業	14.8	△ 0.6	94.4	△ 2.8	90.8	△ 1.4	3.6	△ 27.4
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	1.1	116.9	1.0	112.0	0.5	4.9	9.7
教育、学習支援業	15.1	△ 0.5	113.4	△ 8.4	106.3	△ 4.9	7.1	△ 41.0
医療、福祉	18.4	△ 0.4	136.5	△ 1.8	132.1	△ 2.5	4.4	20.2
複合サービス事業	18.3	△ 0.9	147.4	△ 5.0	139.1	△ 5.5	8.3	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	19.6	△ 0.1	159.8	2.2	144.8	0.9	15.0	14.8

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.4	△ 0.2	143.6	△ 1.4	132.6	△ 2.0	11.0	5.3
建設業	19.6	△ 0.3	161.0	△ 4.9	146.2	△ 4.4	14.8	△ 8.9
製造業	19.6	0.3	161.5	2.6	143.8	1.5	17.7	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	△ 0.6	148.8	△ 2.1	133.2	△ 3.9	15.6	14.7
情報通信業	18.4	△ 0.4	157.6	△ 2.1	136.9	△ 3.1	20.7	4.5
運輸業、郵便業	20.9	1.0	179.1	6.9	148.0	3.3	31.1	28.3
卸売業、小売業	19.4	△ 0.4	139.1	△ 2.1	131.2	△ 2.9	7.9	14.6
金融業、保険業	17.9	0.1	139.0	3.9	128.4	1.3	10.6	48.9
不動産業、物品賃貸業	19.5	0.4	155.4	6.3	145.6	4.2	9.8	51.2
学術研究、専門・技術サービス業	18.2	△ 0.2	153.9	△ 1.2	139.3	△ 2.3	14.6	10.0
宿泊業、飲食サービス業	16.2	1.1	110.6	7.0	102.6	3.9	8.0	71.5
生活関連サービス業、娯楽業	16.9	0.5	117.8	△ 0.3	110.5	△ 1.7	7.3	28.4
教育、学習支援業	13.8	△ 0.5	103.2	△ 15.2	97.0	△ 7.8	6.2	△ 61.9
医療、福祉	18.9	△ 0.3	144.3	△ 2.2	139.9	△ 2.8	4.4	18.4
複合サービス事業	18.2	△ 0.9	146.1	△ 5.0	135.8	△ 5.6	10.3	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	△ 0.3	162.6	3.0	143.6	0.6	19.0	24.1

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

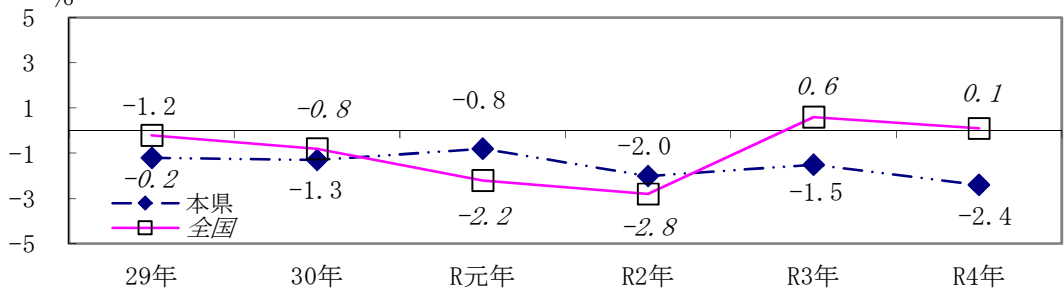


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

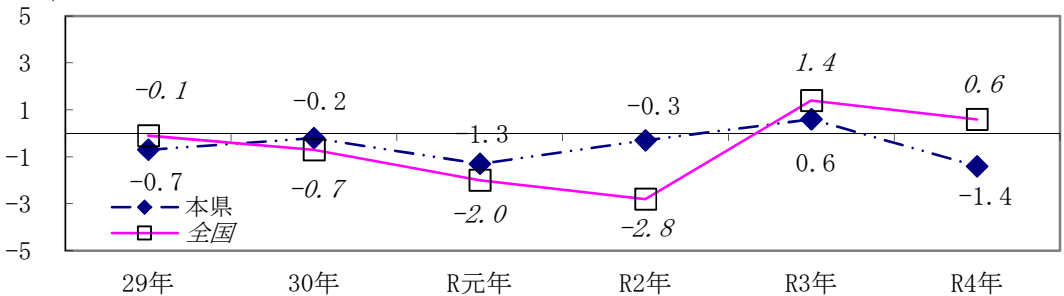
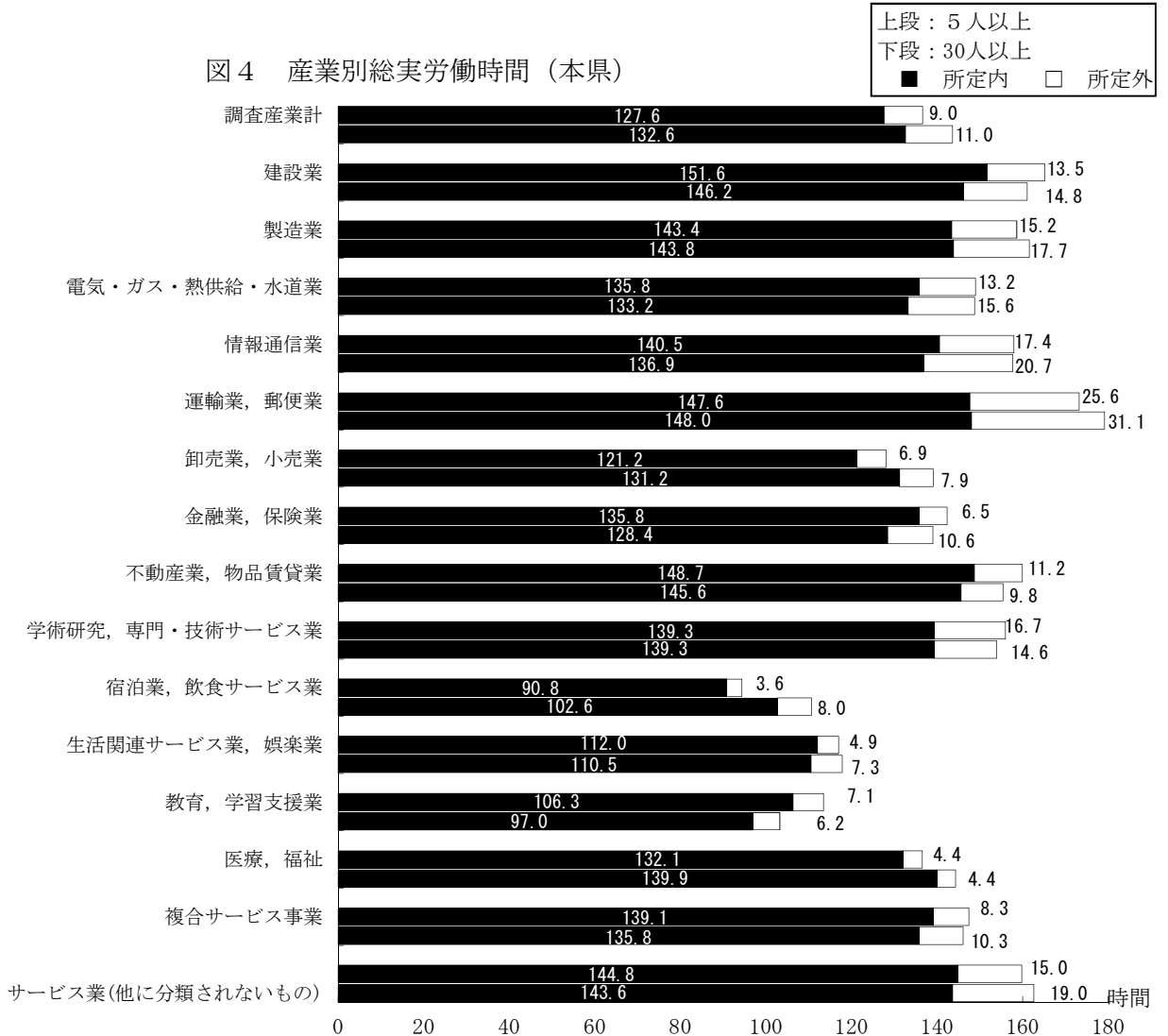


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和4年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.3日で総実労働時間が166.5時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.6日で総実労働時間が81.9時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.1日で総実労働時間が167.6時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.2日で総実労働時間が82.3時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
5人以上	本県	令和3年	20.2	165.4	154.0	11.4	15.1	85.8	84.0	1.8
		令和4年	20.3	166.5	153.7	12.8	14.6	81.9	80.0	1.9
	全国	令和3年	19.5	162.1	148.9	13.2	13.9	78.8	76.8	2.0
		令和4年	19.4	162.3	148.5	13.8	13.8	79.6	77.4	2.2
30人以上	本県	令和3年	19.9	166.2	152.7	13.5	14.8	87.1	85.5	1.6
		令和4年	20.1	167.6	153.1	14.5	14.2	82.3	80.3	2.0
	全国	令和3年	19.2	161.4	146.8	14.6	14.5	85.2	82.6	2.6
		令和4年	19.1	161.6	146.4	15.2	14.5	86.6	83.7	2.9

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和4年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.1日で総実労働時間が152.3時間、女性の出勤日数が17.5日で総実労働時間が122.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が18.8日で総実労働時間が155.3時間、女性の出勤日数が18.0日で総実労働時間が132.3時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	令和3年	令和3年	19.2	17.9	154.2	126.8	142.0	122.0	12.2	4.8
		令和4年	19.1	17.5	152.3	122.3	138.6	117.6	13.7	4.7
30人以上	令和3年	令和3年	18.9	18.2	156.2	135.2	141.2	129.2	15.0	6.0
		令和4年	18.8	18.0	155.3	132.3	139.2	126.2	16.1	6.1

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は6番目、所定内労働時間は7番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は5番目、所定内労働時間は5番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	136.1	126.0	10.1	143.2	131.0	12.2
鹿児島県	136.6	127.6	9.0	143.6	132.6	11.0
福岡県	136.4	127.0	9.4	142.1	131.2	10.9
佐賀県	136.6	128.5	8.1	141.2	131.4	9.8
長崎県	140.6	131.6	9.0	145.7	134.5	11.2
熊本県	139.5	130.1	9.4	144.9	134.2	10.7
大分県	139.9	129.9	10.0	146.4	133.7	12.7
宮崎県	143.3	133.9	9.4	146.4	134.2	12.2
沖縄県	140.5	131.7	8.8	142.4	132.2	10.2

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和4年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比3.8%増の573,020人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比4.0%増の296,843人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成29年	472,597	95.1	0.6	50,034千	96.0	2.5
	平成30年	511,449	97.4	2.4	49,813千	97.1	1.1
	令和元年	531,736	101.3	4.0	50,784千	99.0	2.0
	令和2年	525,088	100.0	△ 1.2	51,299千	100.0	1.0
	令和3年	531,489	101.2	1.1	51,893千	101.1	1.2
	令和4年	573,020	105.0	3.8	51,342千	102.0	0.9
30 人 以 上	平成29年	251,358	97.2	0.1	28,191千	98.1	1.4
	平成30年	269,298	98.2	1.0	29,163千	98.5	0.4
	令和元年	281,063	102.5	4.4	29,510千	99.7	1.3
	令和2年	274,269	100.0	△ 2.4	29,613千	100.0	0.3
	令和3年	275,942	100.6	0.6	29,547千	99.8	△ 0.2
	令和4年	296,843	104.6	4.0	29,317千	99.0	△ 0.8

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の142,662人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が103,094人、「製造業」が64,414人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は203,169人で、パートタイム労働者比率は35.5%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の89,243人が最多となり、次いで「製造業」が49,425人、「卸売業、小売業」が34,910人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は83,809人でパートタイム労働者比率は28.2%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	573,020	273,181	299,839	3.8	203,169	35.5
建 設 業	36,859	31,859	5,002	△ 1.9	1,842	5.0
製 造 業	64,414	39,003	25,410	7.0	12,466	19.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,263	3,775	488	△ 12.7	287	7.1
情 報 通 信 業	4,865	2,852	2,013	△ 3.0	397	8.2
運 輸 業 , 郵 便 業	28,982	23,627	5,355	△ 2.7	5,104	17.6
卸 売 業 , 小 売 業	103,094	46,802	56,293	△ 0.5	58,140	56.4
金 融 業 , 保 険 業	10,078	4,874	5,204	△ 9.0	761	7.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,946	4,679	1,266	5.6	747	12.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,676	8,619	3,058	2.1	1,446	12.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	54,194	19,998	34,197	18.8	41,810	77.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22,185	9,988	12,198	△ 0.5	12,155	54.8
教 育 , 学 習 支 援 業	51,327	23,451	27,876	20.5	20,798	40.1
医 療 , 福 祉	142,662	33,535	109,126	2.0	41,831	29.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,843	4,276	2,566	△ 4.0	443	6.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	25,461	15,706	9,756	△ 1.7	4,921	19.3

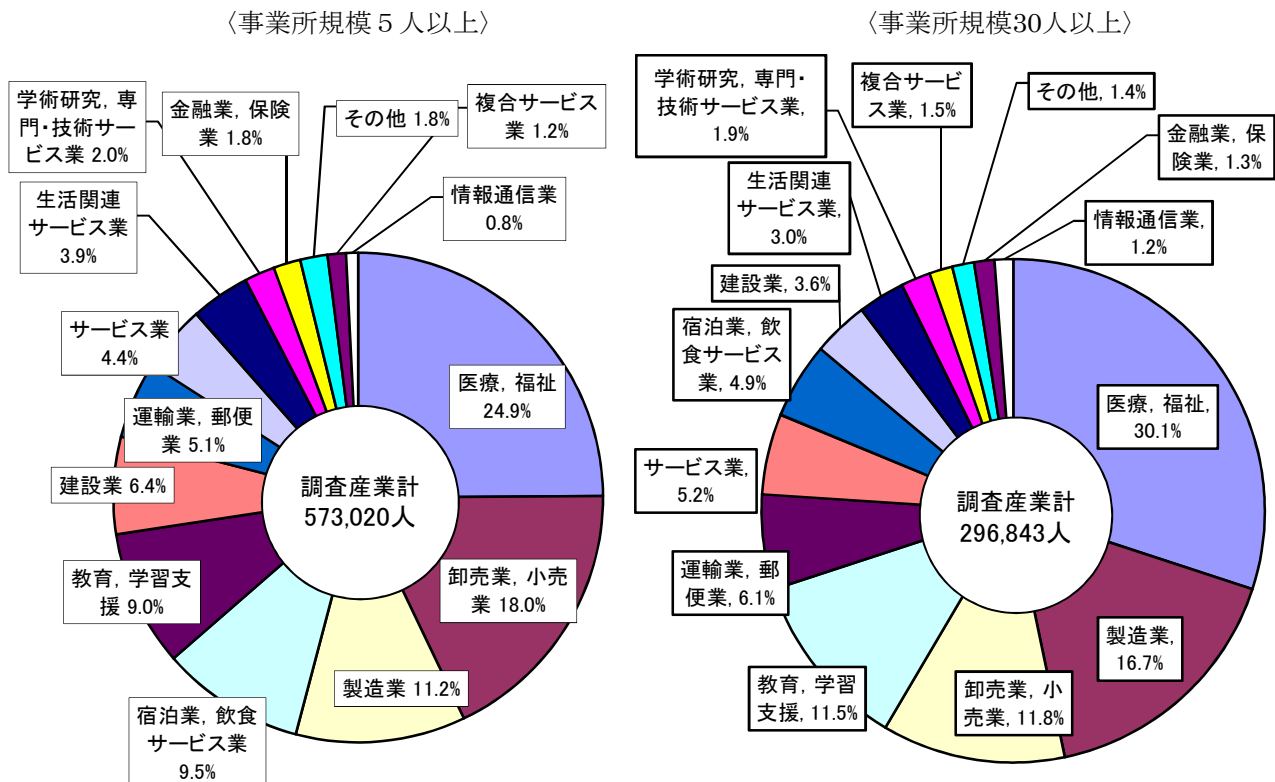
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	296,843	144,578	152,265	4.0	83,809	28.2
建設業	10,592	9,196	1,396	△ 1.7	270	2.6
製造業	49,425	29,439	19,988	11.4	8,681	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,582	2,390	192	△ 21.1	92	3.7
情報通信業	3,621	2,318	1,303	△ 3.1	256	7.1
運輸業，郵便業	18,226	15,110	3,116	△ 5.4	2,333	12.8
卸売業，小売業	34,910	16,022	18,886	△ 4.7	19,135	54.8
金融業，保険業	3,969	1,467	2,502	△ 7.8	414	10.4
不動産業，物品賃貸業	1,494	1,081	413	△ 2.5	212	14.2
学術研究，専門・技術サービス業	5,576	4,095	1,482	10.0	558	10.0
宿泊業，飲食サービス業	14,419	6,349	8,069	△ 2.5	10,232	71.0
生活関連サービス業，娯楽業	8,873	4,066	4,807	△ 0.6	5,401	60.9
教育，学習支援業	34,002	16,681	17,322	31.2	14,464	41.5
医療，福祉	89,243	23,983	65,261	1.8	18,382	20.6
複合サービス事業	4,375	2,885	1,489	△ 4.7	317	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	15,362	9,355	6,006	△ 0.4	3,039	19.8

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」，「不動産業，物品賃貸業」等である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)

〈事業所規模5人以上〉

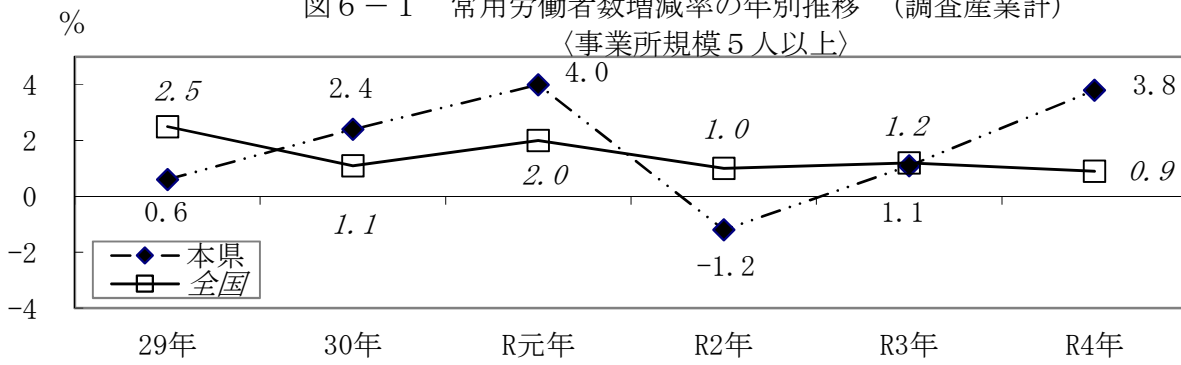


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)

〈事業所規模30人以上〉

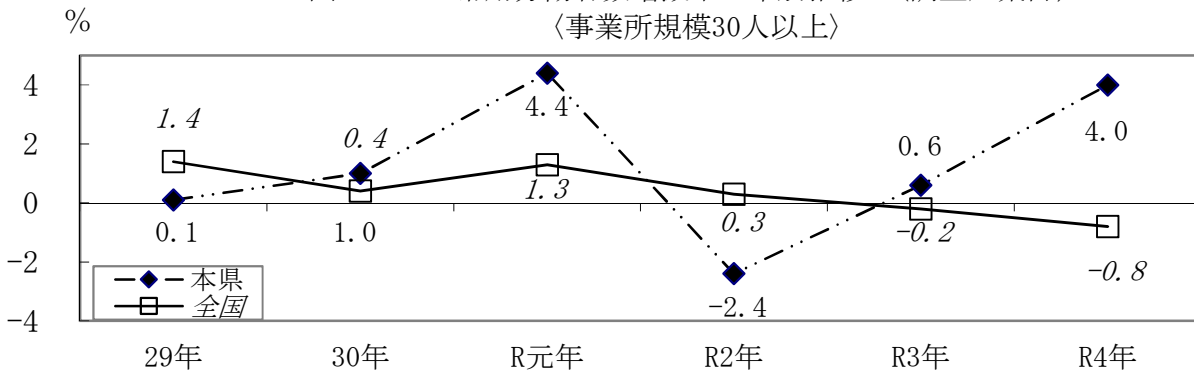
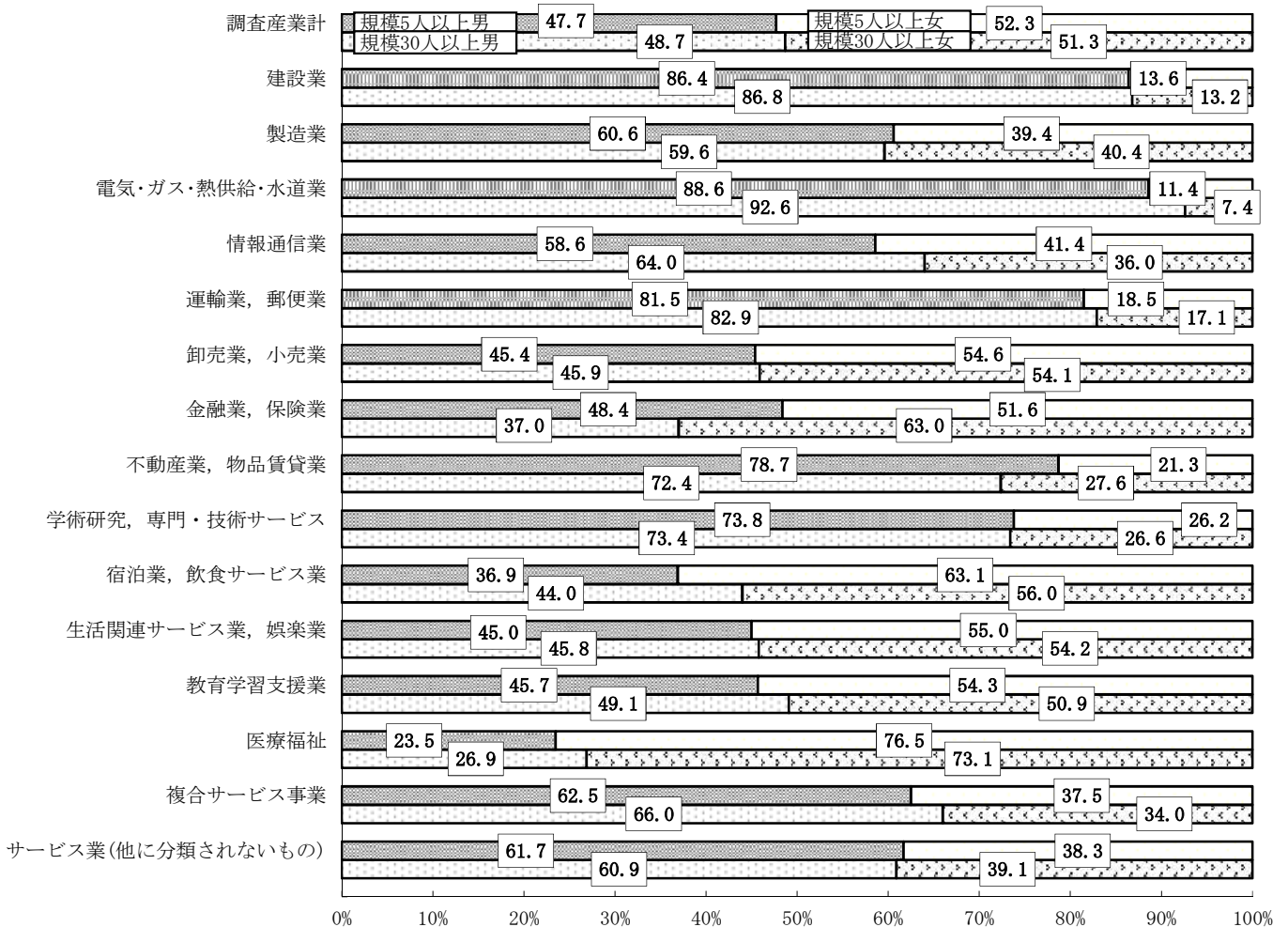


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(注) 総数と男女の計が合致しない場合、男女の構成比計は100にならない。

(3) 労働異動状況

令和4年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.32%、離職率が2.16%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.28%、離職率が2.28%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別		産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
5人以上	令和3年	入職率(A)	2.18	1.35	1.38	1.86	1.09	0.72	1.80	1.99	1.94	1.21	4.51	1.44	7.15	1.61	1.70	2.10
	令和3年	離職率(B)	1.99	1.60	1.55	1.96	1.31	0.85	1.82	2.40	1.12	1.64	3.64	1.90	3.76	1.50	2.10	2.80
	令和3年	差(A-B)	0.19	△0.25	△0.17	△0.10	△0.22	△0.13	△0.02	△0.41	0.82	△0.43	0.87	△0.46	3.39	0.11	△0.40	△0.70
5人以上	令和4年	入職率(A)	2.32	1.32	1.11	1.71	1.28	1.25	2.16	1.74	1.65	1.06	4.72	2.39	5.82	1.82	1.24	1.90
	令和4年	離職率(B)	2.16	1.22	1.14	3.87	1.45	1.18	2.18	2.60	1.39	0.74	3.72	2.21	5.10	1.53	1.39	2.21
	令和4年	差(A-B)	0.16	0.10	△0.03	△2.16	△0.17	0.07	△0.02	△0.86	0.26	0.32	1.00	0.18	0.72	0.29	△0.15	△0.31
30人以上	令和3年	入職率(A)	2.34	1.26	1.53	2.07	1.13	0.77	1.24	1.70	1.59	1.66	3.72	0.89	11.58	1.59	1.57	2.72
	令和3年	離職率(B)	2.02	1.18	1.67	2.43	1.13	0.84	1.45	2.07	1.31	1.27	3.80	1.26	5.29	1.43	2.02	3.45
	令和3年	差(A-B)	0.32	0.08	△0.14	△0.36	0.00	△0.07	△0.21	△0.37	0.28	0.39	△0.08	△0.37	6.29	0.16	△0.45	△0.73
30人以上	令和4年	入職率(A)	2.28	1.05	1.13	1.92	1.09	1.00	1.86	2.26	0.93	1.00	3.16	2.80	8.27	1.63	1.37	2.47
	令和4年	離職率(B)	2.28	1.12	1.08	5.52	1.20	1.25	2.26	2.36	1.11	0.79	3.32	2.47	6.69	1.41	1.62	2.74
	令和4年	差(A-B)	0.00	△0.07	0.05	△3.60	△0.11	△0.25	△0.40	△0.10	△0.18	0.21	△0.16	0.33	1.58	0.22	△0.25	△0.27

図8-1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

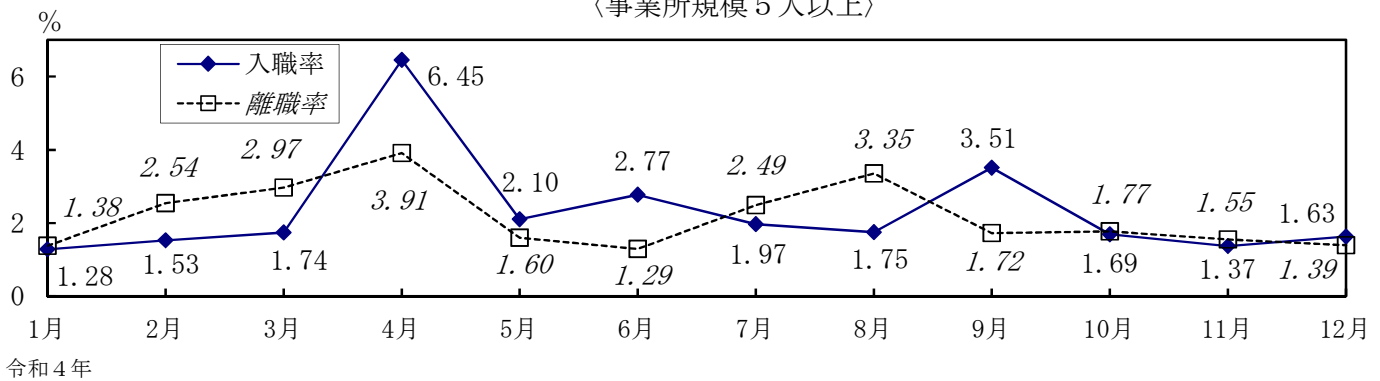


図8-2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

